### 大阪市景気観測調査結果(令和4年1-3月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和4年1-3月期の調査結果の概要は次のとおりです。 なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

(http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/)をご覧ください。

※景気動向をより的確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

### 景気は、感染拡大と原材料価格上昇などにより、再び足踏み

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、前期の大幅な上昇から一転し、再び足踏みとなった。今期はほとんどの指標で下降となるも、来期の業況見通し DI は上昇の見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益 水準 DI、資金繰り DI は下降。原材料価格 DI は下降に転じるも高水準、製・商品単価も下降するも高水準が持続。設備投資は消極姿勢が残る動き。雇用不足 DI は上昇し不足感が強まった。来期の従業者数の見通し DI は下降。

### 調査結果の要点(令和4年1-3月期)

### 業況判断・・・前期比〔季節調整後〕、前年同期比ともに下降

業況判断 DI(前期比)は10.7ポイント下降し-22.7。業況判断 DI(前年同期比)は14.8ポイント下降し-23.5、前期の大幅な上昇から一転し、業種・規模に関わらず下降に転じた。業況の主な上昇要因は「季節的要因」32.4%、「販売・受注価格の上昇」27.0%、「内需の回復」21.6%。下降要因は「内需の減退」30.5%、「原材料価格の上昇」28.2%、「販売・受注価格の下落」26.2%。「原材料価格の上昇」が連続で上昇。

### 来期(令和4年4-6月期)の業況見通し〔季節調整後〕…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、4.8 ポイント上昇し-17.9 の見通し。業種・規模に関わらず上昇の見通し。

### 出荷·売上高〔季節調整後〕…下降

出荷・売上高 DI(前期比)は6.7 ポイント下降し-21.3。業種に関わらず下降、規模別では大企業のみ上昇。

### 営業利益判断[季節調整後]…下降 営業利益水準[季節調整後]…下降

営業利益判断 DI は 6.2 ポイント下降し-8.8。 営業利益水準 DI (前期比) は 9.1 ポイント下降し-23.5。

### 原材料価格・・・小幅に下降 製・商品単価・・・下降

原材料価格 DI(前期比)は 1.8 ポイント下降し 56.0。製・商品単価 DI(前期比)は 0.9 ポイント下降し 7.5。

### 設備投資…消極化への動きが緩む

設備投資は、今期は「減少」の割合が「増加」を上回るも、前年同期との比較では消極化への動きは緩んだ。

### 資金繰り…下降

資金繰り DI は 8.8 ポイント下降し 10.9。 業種・規模に関わらず下降。

### 雇用状況…上昇 来期の従業者数の見通し〔季節調整後〕…下降

雇用不足 DI は 3.9 ポイント上昇し 35.1、来期(令和 4 年 4-6 月期)の従業者数見通し DI は 3.2 ポイント下降 し-4.3、依然としてコロナ禍前よりも低水準が持続。

### 採用者数の増減・・・令和3年実績では前年から大きな変化なし 令和4年見込みでは採用に前向きな動き

令和3年実績では「増加」は13.6%。令和4年に採用を増加させる予定の企業は7.9ポイント上昇して21.7%。

### 採用者の雇用形態・・・・令和3年実績は中途正社員が73.7%、新卒正社員は35.1%

「新卒正社員」の当初の採用予定 48.7%に対して実績は 35.1%と 13.6 ポイント下降した。一方、「中途正社員」は、予定 68.2%に対して実績は 73.7%と 5.5 ポイント上昇した。

### [調査の方法]

調査対象:市内の民営事業所

(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部

を除く)。

・ 調査方法:郵送自記式アンケート調査

· 調査時期:令和4年3月上旬

· 回答企業数:852社

### 業種別回答企業数内訳 令和4年1-3月期

		業 種 別		従 業	者 規 模	構 成 比	(%)	
		企 業 数 (社)	4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業		209	20.3	30.0	20.3	14.0	9. 7	5.8
非製造業		643	38. 2	29. 0	15.9	7.8	6.0	3.2
	建設業	76	30.6	33. 3	20.8	6. 9	2.8	5.6
	情報通信業	25	4.0	36.0	16.0	16.0	28.0	0.0
	運輸業	37	11. 4	34. 3	22. 9	20.0	8.6	2.9
	卸売業	185	23. 3	40.6	22. 2	8.9	4. 4	0.6
	小売業	88	55. 4	24. 1	8.4	4.8	1.2	6.0
	不動産業	57	69. 6	19. 6	8.9	1.8	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	46	70. 5	9. 1	9. 1	2.3	6.8	2.3
	専門・技術サービス	53	40.4	25. 0	17. 3		1 1	3.8
	事業サービス	42	31. 7	17. 1	7.3	19.5	12. 2	12. 2
	生活関連サービス業、娯楽業	30	61. 5	15. 4	11.5	0.0	7. 7	3.8
	その他サービス	4	25. 0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
全業種計		852	33. 7	29. 2	17.0	9. 3	6. 9	3. 9
不明		0						

### 規模別回答企業数内訳

	企業数	構成比
	(社)	(%)
大企業	62	7. 3
中小企業	763	89. 6
不明	27	3. 2

### 注 1

- 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 2. 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、 小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

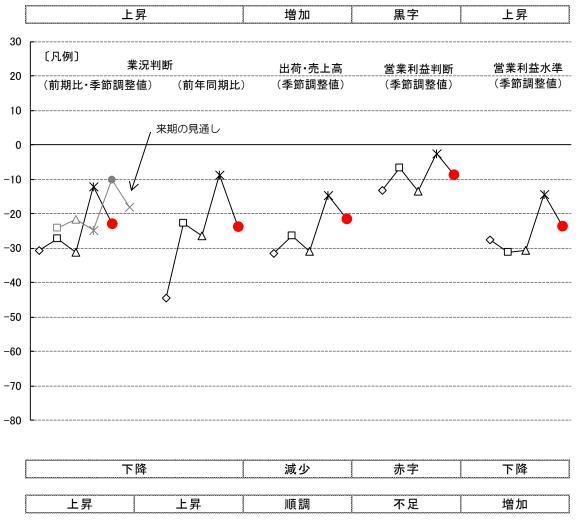
注2 DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

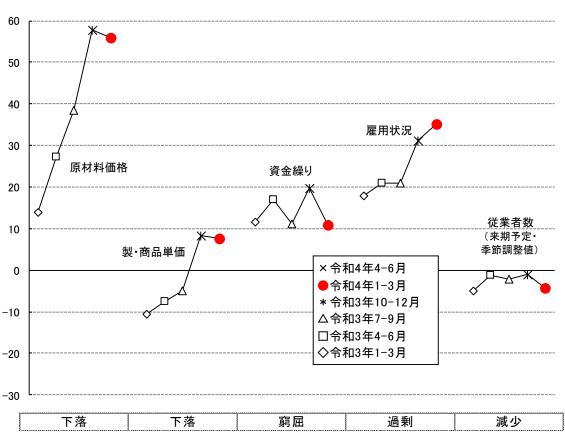
\_\_\_\_\_

- 注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。
- 注 4 平成 28 年 4-6 月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各 DI に対して、X-12- ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。

### [調査結果]

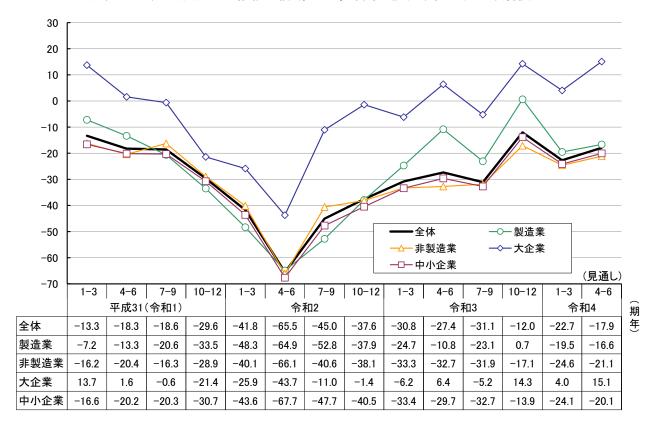
図表 1 主な項目の DI (令和 3 (2021) 年 1-3 月~令和 4 (2022) 年 1-3 月)





### 1 企業の業況判断とその影響要因

#### (1) 業況判断



図表 2 業況判断 DI の推移(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における対前期比の業況判断 (季節調整後)

今期(令和 4 年 1-3 月期)の業況判断 DI(前期比)は、全体では 10.7 ポイント下降し-22.7 となった。前期の大幅な上昇から、今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の高騰などの影響を受けて下降に転じたが、2 期前の令和 3 年 7-9 月期を上回る水準にとどまった。今期は業種・規模に関わらず下降に転じ、特に製造業は大幅に下降して再びマイナス水準となった。

### · 製造業·非製造業別

製造業は20.2 ポイント下降し-19.5、非製造業は7.5 ポイント下降し-24.6。

### · 大企業·中小企業別

大企業は10.3 ポイント下降し4.0、中小企業は10.2 ポイント下降し-24.1。

#### (イ) 来期における業況見通し (季節調整後)

来期(令和 4 年 4-6 月期)の業況見通し DI(前期比)は、全体では 4.8 ポイント上昇に転じて-17.9 となる見通し。業種・規模に関わらず上昇に転じる見通し。

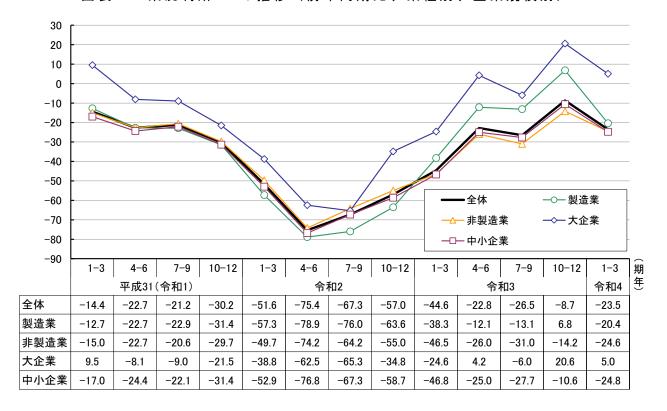
### · 製造業·非製造業別

製造業は 2.9 ポイント上昇し-16.6、非製造業は 3.5 ポイント上昇し-21.1。

### · 大企業·中小企業別

大企業は 11.1 ポイント上昇し 15.1、中小企業は 4.0 ポイント上昇し-20.1。

図表3 業況判断 DIの推移(前年同期比、業種別、企業規模別)



### (ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期(令和 4 年 1-3 月期)の業況判断 DI(前年同期比)は、全体では 14.8 ポイント下降し-23.5 となった。前期の上昇から、今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の高騰などの影響を受けて下降に転じた。業種・規模に関わらず下降し、特に製造業は大幅に下降して再びマイナス水準となった。

#### 製造業・非製造業別

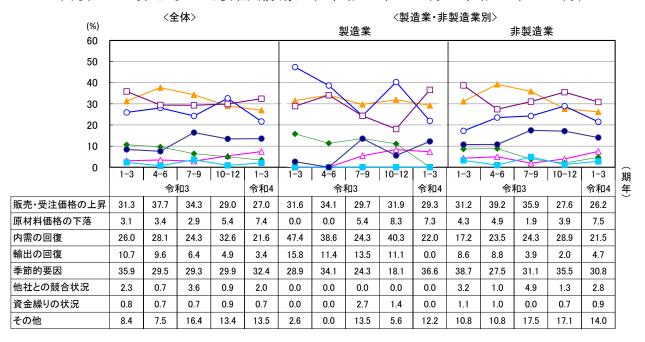
製造業は 27.2 ポイント下降 し-20.4、非製造業は 10.4 ポイント下降 し-24.6。

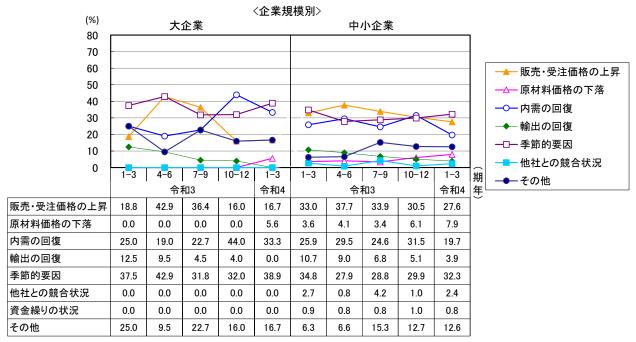
### · 大企業·中小企業別

大企業は15.6ポイント下降し5.0、中小企業は14.2ポイント下降し-24.8。

### (2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因(前期比、令和3年1-3月~令和4年1-3月)





#### (ア)業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2 つまでの複数回答)として、全体では「季節的要因」が小幅に上昇して 32.4%と最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が僅かに下降して 27.0%、前期では最も高かった「内需の回復」が下降して 21.6%となった。

### · 製造業·非製造業別

製造業では、「季節的要因」が上昇して 36.6%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が 29.3%、「内需の回復」が下降して 22.0%となった。

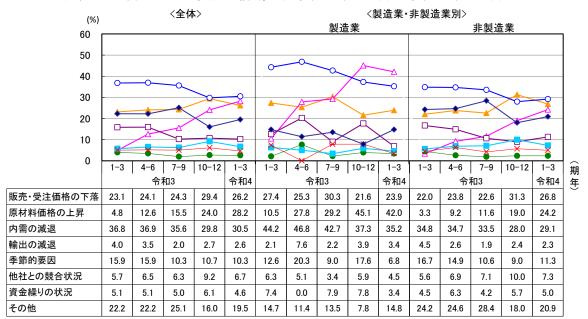
非製造業では「季節的要因」が 30.8%で最も高く、次いで「販売・受注価格の 上昇」が 26.2%、「内需の回復」が下降し 21.5%となった。

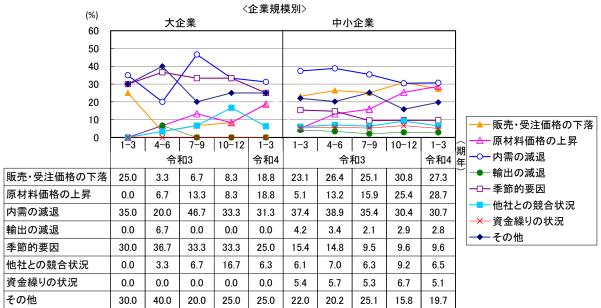
### ・・大企業・中小企業別

大企業では、「季節的要因」が上昇し38.9%で最も高く、次いで「内需の回復」が33.3%、「販売・受注価格の上昇」と「その他」がともに16.7%となった。

中小企業では、「季節的要因」が 32.3%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」が 27.6%、「内需の回復」が下降し 19.7%となった。

図表5 下降となった要因(前期比、令和3年1-3月~令和4年1-3月)





### (イ)業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、「内需の減退」が30.5%で前期に引き続き最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が連続で上昇して28.2%、「販売・受注価格の下落」が26.2%となった。

#### 製造業・非製造業別

製造業では、「原材料価格の上昇」が 42.0%で最も高く、依然として高水準となった。次いで、「内需の減退」が 35.2%、「販売・受注価格の下落」が 23.9%となった。

非製造業では、「内需の減退」が29.1%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が26.8%、「原材料価格の上昇」が上昇して24.2%となった。なお、「その他」も上昇して20.9%となった。

### · 大企業·中小企業別

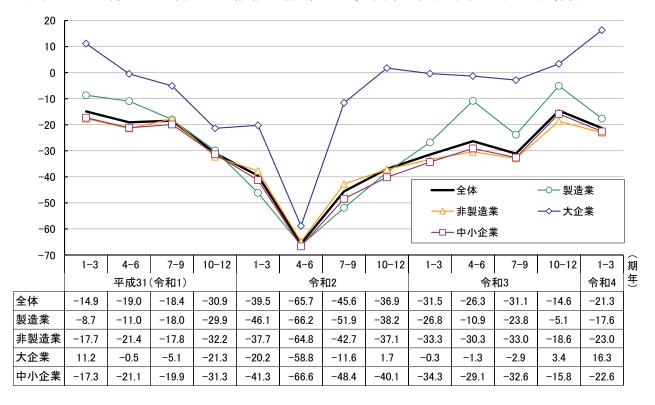
大企業では、「内需の減退」が 31.3%で最も高く、次いで「季節的要因」と「その他」がともに 25.0%、「販売・受注価格の下落」と「原材料価格の上昇」が 18.8%となった。

中小企業では、「内需の減退」が 30.7%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が 28.7%、「販売・受注価格の下落」が 27.3%となった。

## 2 出荷・売上高

### (1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移 (前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



### (ア) 今期における対前期比の出荷・売上高 (季節調整後)

今期(令和 4 年 1-3 月期)の出荷・売上高 DI(前期比)は、全体では 6.7 ポイント下降し-21.3 となった。前期の上昇から、今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の高騰などの影響を受けて下降に転じたが、2 期前の令和3 年 7-9 月期を上回る水準にとどまった。業種に関わらず下降したが、規模別では大企業で 2 期連続で上昇し、16.3 となった。

### 製造業・非製造業別

製造業は12.5ポイント下降し-17.6。非製造業は4.4ポイント下降し-23.0。

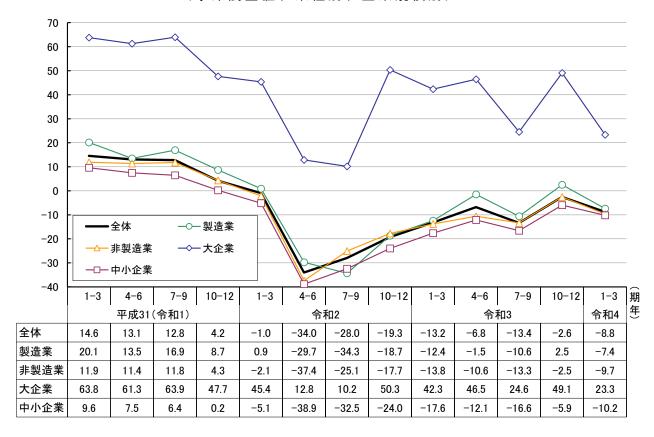
### · 大企業·中小企業別

大企業は12.9ポイント上昇し16.3。中小企業は6.8ポイント下降し-22.6。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断(黒字または赤字) DI の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



### (ア) 今期における営業利益判断 (季節調整後)

今期(令和 4 年 1-3 月期)の営業利益判断 DI は、全体では 6.2 ポイント下降し-8.8 となった。今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の高騰などの影響を受けて下降に転じたが、2 期前の令和 3 年 7-9 月期を上回る水準にとどまった。今期は業種・規模に関わらず下降に転じた。なお、依然として大企業と中小企業の間には大きな差が見られる。

### · 製造業·非製造業別

製造業は 9.9 ポイント下降 し-7.4、非製造業は 7.2 ポイント下降 し-9.7。

### · 大企業・中小企業別

大企業は25.8 ポイント下降し23.3、中小企業は4.3 ポイント下降し-10.2。

### (2) 営業利益水準

30 20 10 0 -10 -20 -30-40 -50 --△- 非製造業 •全体 一〇一製造業 -60 <del>-</del>◇-- 大企業 一 中小企業 -70 7-9 10-12 1-3 7-9 10-12 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 4-6 1-3 1-3 平成31(令和1) 令和2 令和3 令和4 全体 -12.8-15.6 -16.1-28.2 -37.9-62.3 -38.9-37.5 -31.2 -27.5 -30.5-14.4 -23.5 製造業 -7.0 -14.3 -21.0 -27.4 -39.9 -65.1 -45.3 -36.8 -25.5 -14.6 -25.7 -11.4 -18.6 非製造業 -14.8-16.6-13.9-28.6 -37.1 -61.8 -36.4 -37.7 -32.7 -31.8 -32.1 -15.3 -24.8 大企業 10.0 -0.8 -1.0 -18.2-17.5 -47.8 -3.4-4.0-2.00.0 -10.1 20.9 -3.4-31.4 中小企業 -15.5 -17.6 -16.9 -29.3 -40.1 -64.6 -41.5 -40.7 -34.1 -30.4 -17.8 -24.6

図表 8 営業利益水準 DI の推移 (前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期(令和 4 年 1-3 月期)の営業利益水準 DI(前期比)は、全体では 9.1 ポイント下降し-23.5 となった。今期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料価格の高騰などの影響を受けて下降に転じたが、2 期前の令和 3 年 7-9 月期を上回る水準にとどまった。今期は業種・規模に関わらず下降に転じた。

### · 製造業·非製造業別

製造業は 7.2 ポイント下降 し-18.6、非製造業は 9.5 ポイント下降 し-24.8。

### · 大企業 · 中小企業別

大企業は24.3 ポイント下降し-3.4、中小企業は6.8 ポイント下降し-24.6。

### 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1)原材料価格(仕入れ価格等)

80 -0 70 <del>一</del>全体 ──製造業 -△-非製造業 60 <del>─</del>◇─ 大企業 ----- 中小企業 50 40 30 20 10 0 -10 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 10-12 1-3 期 年 平成31(令和1) 令和2 令和3 令和4 全体 27.3 35.6 30.5 26.2 27.5 14.4 -0.9 7.0 14.0 38.4 57.8 56.0 製造業 42.2 38.5 31.0 23.7 17.3 4.4 6.6 13.4 22.4 45.1 58.6 78.9 77.3 非製造業 32.9 27.3 24.5 28.9 13.3 -2.9 5.2 5.0 11.3 21.8 31.3 50.1 48.9 大企業 28.2 22.4 26.0 11.7 10.6 -3.93.9 4.3 17.5 18.9 32.4 47.2 44.3

図表 9 原材料価格 DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における対前期比の原材料価格

26.3

29.4

14.5

-0.9

6.0

7.3

14.2

28.9

39.3

58.9

58.1

31.5

今期(令和4年1-3月期)の原材料価格 DI(前期比)は、全体では1.8ポイント下降し56.0となった。DIの上昇は令和3年に入ってから徐々に加速し、前期には13年ぶりの記録的な水準まで上昇した。今期は下降に転じたものの小幅にとどまっており、依然として高水準が持続している。今期は業種・規模に関わらず下降に転じるもいずれも小幅で、特に製造業は調査開始以来の最高値(平成20年4-6月期、81.3)に迫る高水準となった。

### · 製造業·非製造業別

中小企業

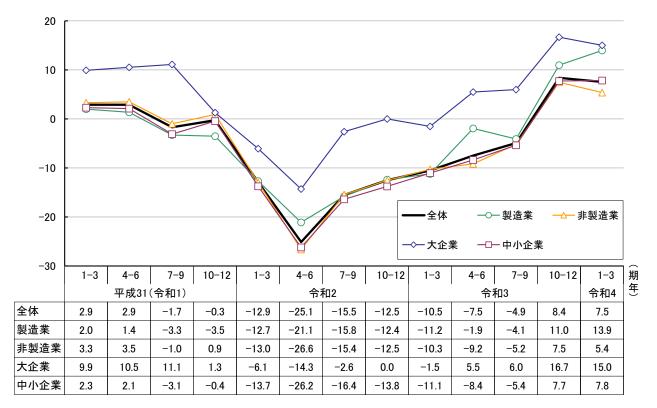
36.5

製造業は 1.6 ポイント下降し 77.3、非製造業は 1.2 ポイント下降し 48.9。

#### · 大企業 · 中小企業別

大企業は 2.9 ポイント下降し 44.3、中小企業は 0.8 ポイント下降し 58.1。

### (2) 製・商品単価(サービス・請負価格)



図表 10 製・商品単価 DIの推移(前期比、業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期(令和4年1-3月期)の製・商品単価 DI(前期比)は、全体では0.9ポイント下降し7.5となった。前期は平成14年1-3月期の調査開始以来の最高値へと大幅に上昇し、今期は下降に転じたものの小幅にとどまっており、依然として高水準が持続している。今期は業種・規模によって異なる動きとなり、業種別では、製造業は2期連続で上昇、非製造業は小幅に下降、規模別では、大企業は小幅に下降、中小企業は横ばいとなった。

### · 製造業·非製造業別

製造業は 2.9 ポイント上昇して 13.9、非製造業は 2.1 ポイント下降し 5.4。

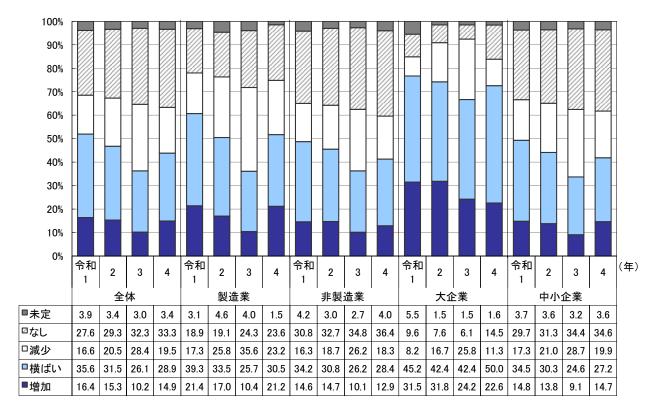
#### · 大企業·中小企業別

大企業は 1.7 ポイント下降して 15.0、中小企業は横ばいの 7.8。

### 5 設備投資

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資 (今年度計画(前年度実績と比較した増減)、業種別、企業規模別)



### (ア)設備投資計画の経年変化

「令和 3 年度計画(前年度実績と比較した増減)」は、全体では、「増加」が 14.9%に対して「減少」が 19.5%で、「減少」が上回った。前年同期(令和 3 年 1-3 月期)調査との比較では、「増加」が 4.7 ポイント、「横ばい」が 2.8 ポイント上昇し、「なし」も 1.0 ポイント上昇したが「減少」が 8.9 ポイント下降し、総じて、依然として消極姿勢ながら、前年同期との比較では消極化への動きは緩んだ。なお、設備投資は、前期(令和 3 年 10-12 月期)には積極姿勢に変わりつつあったが、今期は足踏みとなった。

#### · 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 21.2%、「減少」が 23.2%と「減少」が僅かに上回ったが、前年同期との比較では、「増加」が 10.8 ポイント、「横ばい」が 4.8 ポイント上昇し、一方で「減少」が 12.4 ポイント、「なし」が 0.7 ポイント下降しており、消極化への動きは緩んだ。

非製造業では、「増加」が 12.9%、「減少」が 18.3%で、「減少」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 2.8 ポイント、「横ばい」が 2.2 ポイント上昇し、「なし」も 1.6 ポイント上昇したが、「減少」が 7.9 ポイント下降し、総じて消極化への動きは緩んだ。

### · 大企業·中小企業別

大企業では、「増加」が 22.6%、「減少」が 11.3%で、「増加」が上回った。前年同期との比較では、「増加」が 1.6 ポイント下降、「横ばい」が 7.6 ポイント上昇、一方で「減少」は 14.5 ポイント下降したが、「なし」が 8.4 ポイント上昇し、総じて横ばい感が強まった。

中小企業では、「増加」が 14.7%、「減少」が 19.9%で、「減少」が上回った。 前年同期との比較では、「増加」が 5.6 ポイント、「横ばい」が 2.6 ポイント上昇、 一方で「減少」が 8.8 ポイント下降し、「なし」がほぼ横ばいで、総じて、消極化 への動きは緩んだ。

### 6 資金繰り

### (1)資金繰り

80 70 60 50 40 30 20 10 **─**○─ 製造業 全体 0 - 非製造業 <del>─</del>◇─大企業 一□一中小企業 -10 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 1-3 令和4年 平成31(令和1) 令和2 令和3 全体 24.6 26.6 24.5 22.9 15.2 -2.3 5.5 8.6 11.5 16.9 11.1 19.7 10.9 製造業 30.0 25.5 31.8 30.8 23.1 7.8 9.7 14.9 17.6 26.5 13.1 19.7 16.8 非製造業 22.5 27.0 21.9 20.1 12.4 -5.8 4.1 6.8 9.6 14.0 10.4 19.7 8.9 大企業 76.1 72.7 69.5 70.5 61.8 44.3 48.7 55.7 57.6 63.5 58.8 74.3 54.8 中小企業 19.3 21.7 19.5 17.5 10.7 -6.4 1.2 5.0 7.1 13.4 7.5 14.1 8.0

図表 12 資金繰り DIの推移 (業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における資金繰り

今期(令和 4 年 1-3 月期)における資金繰り DI は、全体では 8.8 ポイント下降し 10.9 となった。前期の順調な上昇から一転、今期は業種・規模に関わらず 2 期前(令和 3 年 7-9 月期)の水準に下降し、引き続きコロナ禍前を下回る水準となった。

### · 製造業·非製造業別

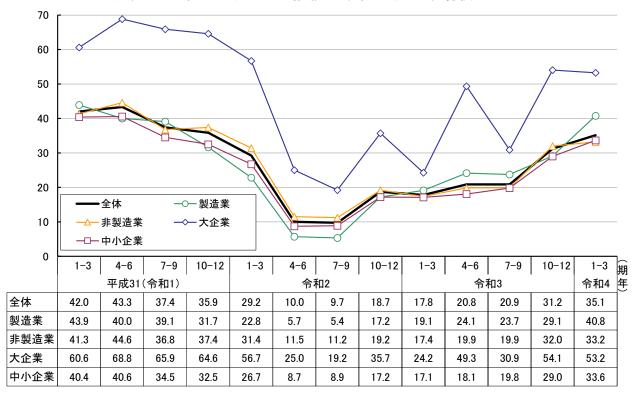
製造業は 2.9 ポイント下降し 16.8、非製造業は 10.8 ポイント下降し 8.9。

### · 大企業·中小企業別

大企業は19.5 ポイント下降し54.8、中小企業は6.1 ポイント下降し8.0。

# 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

### (1) 雇用状況



図表 13 雇用不足 DI の推移 (業種別、企業規模別)

### (ア) 今期における雇用状況

今期(令和 4 年 1-3 月期)の雇用不足 DI は、全体では 3.9 ポイント上昇し 35.1 となった。前期に引き続き上昇し、コロナ禍前の令和 1 年 10-12 月期とほぼ同水準に上昇し、不足感が高まった。業種に関わらず上昇し、規模別では、大企業は下降に転じたが小幅にとどまり、引き続き高水準となった。

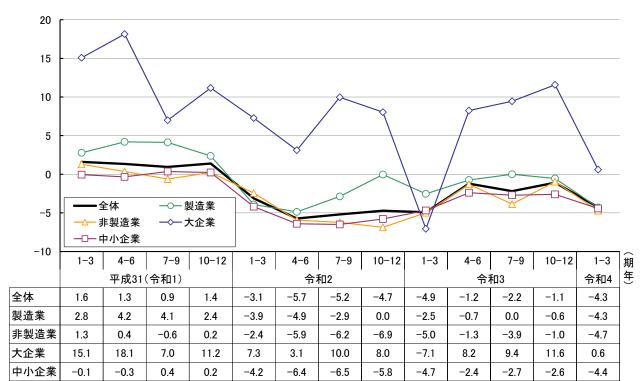
### 製造業・非製造業別

製造業は11.7ポイント上昇し40.8、非製造業は1.2ポイント上昇し33.2。

### · 大企業·中小企業別

大企業は 0.9 ポイント下降し 53.2、中小企業は 4.6 ポイント上昇し 33.6。

### (2) 来期の従業者数の見通し



### 図表 14 来期の従業者数の見通し DIの推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)

### (ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期(令和 4 年 4-6 月期)の従業者数見通し DI は、全体では 3.2 ポイント下降し-4.3 となった。前期の上昇幅に比べて今期の下降幅は大きく、1 年前の令和 3 年 1-3 月期の水準に戻り、依然としてコロナ禍前を下回る水準が持続している。また、今期は、業種・規模に関わらず下降となった。

### · 製造業·非製造業別

製造業は3.7ポイント下降し-4.3、非製造業は3.7ポイント下降し-4.7。

### · 大企業·中小企業別

大企業は11.0ポイント下降し0.6、中小企業は1.8ポイント下降し-4.4。

### 8 今回の特設項目

### (1) 採用者数の増減

採用者数の増減(業種別、企業規模別) 図表 15 40 80 100 (%) ◇全体 H30年度実績 18.1 6.6 47.4 R1年度実績 47.8 17.4 7.8 ■増加 □横ばい □減少 □なし R2年度実績 7.6 55.2 R3年度実績 13.8 5.7 55.3 R4年度予定 21.7 5.1 54.9 20 40 60 80 100 (%) 0 ◇製造業 ◇大企業 H30年度実績 16.2 43.7 H30年度実績 R1年度実績 R1年度実績 12.0 18.2 38.0 6.1 12.7 R2年度実績 14.7 43.7 R2年度実績 R3年度実績 13.6 8.6 44.9 R3年度実績 R4年度予定 24.1 R4年度予定 44.1 ◇非製造業 ◇中小企業 H30年度実績 H30年度実績 16.4 5.6 52.2 18.8 48.9 R1年度実績 17.1 6.4 51.1 R1年度実績 15.7 7.6 51.7 R2年度実績 12.6 59.9 R2年度実績 13.3 58.7 58.6 R3年度実績 13.6 58.5 R3年度実績 13.8

\*各年とも1-3月期調査の結果。経年比較を行うために「未定」とする回答を除いて集計。

R4年度予定 21.6

58.8

58.2

3.9

#### (ア) 採用者の増減

R4年度予定 21.0 16.8

令和3年度の採用実績は、全体では、採用した事業者が44.7%(「なし」と回答した55.3%を除く)で、内訳では高い順に「横ばい」が25.2%、「増加」が13.8%、「減少」が5.7%となった。前年度(令和2年度実績)との比較では大きな変化は見られないが、「横ばい」が上昇し、「減少」が僅かに下降した。

令和 4 年度の採用予定は、令和 3 年度の実績と比較して、「なし」が半数以上を占める状況に変わりはないが、「増加」が 7.9 ポイント上昇して 21.7%となり、4 年度は採用に前向きな事業者が増加する見込みとなった。

### · 製造業·非製造業別

製造業では、令和3年度実績は、採用した事業者が55.1%、前年度との比較では「増加」「減少」ともに下降し、「横ばい」が上昇した。令和4年度予定では、採用する見込みの事業者の割合に大きな変化はないが、「増加」が10.5ポイント上昇して24.1%となり、採用に前向きな事業者が増加する見込みとなった。

非製造業では、令和3年度実績は、採用した事業者が41.4%、前年度との比較では「減少」が僅かに下降した。令和4年度予定では、採用する見込みの事業者の割合に大きな変化はないが、「増加」が7.2ポイント上昇して21.0%となり、採用に前向きな事業者が増加する見込みとなった。

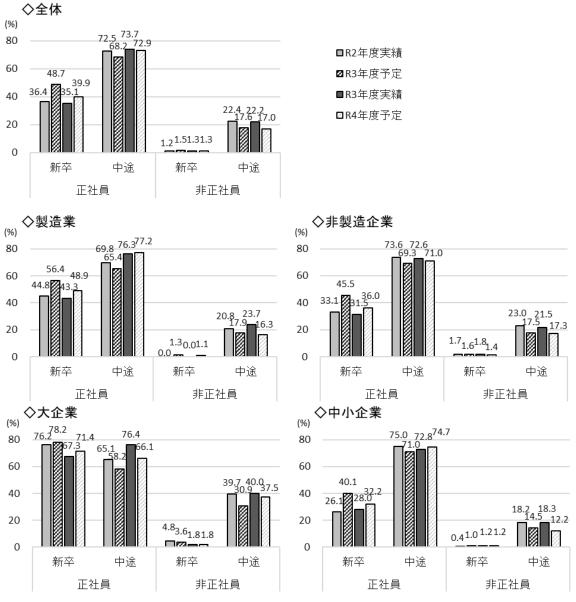
#### · 大企業·中小企業別

大企業では、令和3年度実績は、採用した事業者が91.9%、前年度との比較では「増加」「減少」ともに下降し、「横ばい」が上昇した。令和4年度予定では、「増加」が6.8ポイント上昇して26.2%となり、採用に前向きな事業者が増加する見込みとなった。

中小企業は、令和3年度実績は、採用した事業者が41.5%、前年度との比較では大きな変化が見られない。令和4年度予定について、「増加」が8.0ポイント上昇して21.6%となり、採用に前向きな事業者が増加する見込みとなった。

### (2)採用者の雇用形態

図表 16 採用者の雇用形態 (業種別、企業規模別)



\*各年とも1-3月期調査の結果。

### (ア)採用者の雇用形態

令和3年度の採用実績について、全体では、「中途正社員」を採用した事業者の割合が73.7%で最も高く、次いで「新卒正社員」が35.1%、「中途非正社員」が22.2%、「新卒非正社員」は1.3%となった。前年度実績との比較では、いずれの形態でもほぼ横ばいとなっており、大きな変化は見られない。

令和 3 年度実績を当初の採用予定と比較すると、「新卒正社員」の予定 48.7%に対して実績は 35.1%と 13.6 ポイント下降した。一方、「中途正社員」は予定 68.2%に対して実績は 5.5 ポイント、「中途非正社員」では予定 17.6%に対して実績は 4.6 ポイント、それぞれ上昇した。

令和 4 年度の採用予定は、前年度予定と比較して「新卒正社員」は 8.8 ポイント下降して 39.9%、「中途正社員」は 4.7 ポイント上昇して 72.9%、「中途非正社員」は 0.6 ポイント下降して 17.0%、「新卒非正社員」は 0.2 ポイント下降して 1.3%となった。

### 製造業・非製造業別

製造業では、令和3年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも1.5ポイント下降して43.3%となり、当初の採用予定よりも13.1ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は6.5ポイント上昇して76.3%となり、予定より10.9ポイント上昇した。令和4年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも7.5ポイント下降して48.9%、一方「中途正社員」は11.8ポイント上昇して77.2%となった。

非製造業でも、令和3年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも1.6ポイント下降して31.5%となり、当初の採用予定よりも14.0ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は1.0ポイント下降して72.6%となり、予定より3.3ポイント上昇した。令和4年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも9.5ポイント下降して36.0%、一方「中途正社員」は1.7ポイント上昇して77.2%となった。

### · 大企業·中小企業別

大企業の令和 3 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも 8.9 ポイント下降して 67.3%となり、当初の採用予定よりも 10.9 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 11.3 ポイント上昇して 76.4%となり、予定より 18.2 ポイント上昇した。令和 4 年度の採用予定は「新卒正社員」では前年度予定よりも 6.8 ポイント下降して 71.4%、一方「中途正社員」は 7.9 ポイント上昇して 66.1%となった。

中小企業の令和 3 年度の「新卒正社員」の採用実績は前年度実績よりも 1.9 ポイント上昇して 28.0%となり、当初の採用予定よりも 12.1 ポイント下降した。「中途正社員」の採用実績は 2.2 ポイント下降して 72.8%となり、予定より 1.8 ポイント上昇した。令和 4 年度の採用予定は、「新卒正社員」では前年度予定よりも 7.9 ポイント下降して 32.2%、一方「中途正社員」は 3.7 ポイント上昇して 74.7%となった。

### 表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

			前期比				前年同	司期比		来期の業況見通し				
	棹	構成比(%) DI				構成比(%)				棹	婧比(%	DI		
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降	DI	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	17.4	36.9	45.8	-28.4	-22.7	19.2	38.1	42.7	-23.5	20.3	41.8	37.9	-17.5	-17.9
製造業	19.6	38.3	42.1	-22.5	-19.5	19.4	40.8	39.8	-20.4	19.9	45.8	34.3	-14.4	-16.6
非製造業	16.6	36.4	47.0	-30.3	-24.6	19.1	37.2	43.7	-24.6	20.4	40.6	39.0	-18.5	-21.1
大企業	29.0	45.2	25.8	3.2	4.0	25.0	55.0	20.0	5.0	35.5	41.9	22.6	12.9	15.1
中小企業	16.6	36.8	46.5	-29.9	-24.1	19.0	37.3	43.8	-24.8	19.3	42.2	38.5	-19.2	-20.1

1(2) 業況への影響要因―上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

1(2) **//	(2) 未ル・のが音を囚一工弁 「仲となりに安囚(前効比较の未が刊間、とうなどの後数回音/															
		上 昇 と な っ た 要 因 (%)									下降と	となっ	た要	因(%	)	
	価格の	原材料 価格や コスト の下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節 的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 りの状 況	その他	販売・ 受注 価格の 下落	原材料 価格や コスト の上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節 的 要因	他社と の競合 状況	資金繰 りの状 況	その他
全 体	27.0	7.4	21.6	3.4	32.4	2.0	0.7	13.5	26.2	28.2	30.5	2.6	10.3	6.7	4.6	19.5
製造業	29.3	7.3	22.0	0.0	36.6	0.0	0.0	12.2	23.9	42.0	35.2	3.4	6.8	4.5	3.4	14.8
非製造業	26.2	7.5	21.5	4.7	30.8	2.8	0.9	14.0	26.8	24.2	29.1	2.3	11.3	7.3	5.0	20.9
大企業	16.7	5.6	33.3	0.0	38.9	0.0	0.0	16.7	18.8	18.8	31.3	0.0	25.0	6.3	0.0	25.0
中小企業	27.6	7.9	19.7	3.9	32.3	2.4	0.8	12.6	27.3	28.7	30.7	2.8	9.6	6.5	5.1	19.7

2 出荷・売上高

<u>2 出何・元上</u> 局	1									
		出荷·売上高								
	杮	成比(%	<b>)</b>	DI						
	増加	横ばい	減少		季調済					
全 体	14.9	42.2	42.8	-27.9	-21.3					
製造業	16.7	45.0	38.3	-21.5	-17.6					
非製造業	14.3	41.4	44.3	-30.0	-23.0					
大企業	29.0	50.0	21.0	8.1	16.3					
中小企業	14.1	42.4	43.5	-29.3	-22.6					

3 営業利益判断、	、営業利益水準
-----------	---------

	//、 <u>白木1</u>	. 古朱州並小平											
		営	業利益判	断		営業利益水準							
	構	成比(%	<b>5</b> )		ΟI	樟	成比(%	)	DI				
	黒字	収支 トントン	赤字		季調済	増加 横ばい 減少				季調済			
全 体	25.9	37.6	36.5	-10.5	-8.8	13.4	44.7	41.9	-28.5	-23.5			
製造業	24.6	43.5	31.9	-7.2	-7.4	13.6	49.0	37.4	-23.8	-18.6			
非製造業	26.4	35.6	38.0	-11.6	-9.7	13.4	43.2	43.4	-30.0	-24.8			
大企業	48.4	27.4	24.2	24.2	23.3	19.4	54.8	25.8	-6.5	-3.4			
中小企業	24.7	38.2	37.0	-12.3	-102	13.0	44.4	42.6	-29.6	-246			

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

4 尿材料油馆(		<del>1 寸 / 、 没</del>	问	中中	一直(ソー	こへ 胡貝剛僧/					
		原材料	斗価村	各		製・商品単価					
	杮	成比(%	5)								
	上 昇	横ばい	下	落	DI	上 昇	横ばい	下落	DI		
全 体	61.1	33.7		5.1	56.0	23.6	60.4	16.0	7.5		
製造業	79.7	17.9		2.4	77.3	24.5	64.9	10.6	13.9		
非製造業	54.9	39.1		6.0	48.9	23.3	58.9	17.9	5.4		
大企業	44.3	55.7		0.0	44.3	16.7	81.7	1.7	15.0		
中小企業	63.1	31.9		5.0	58.1	24.4	59.0	16.6	7.8		

5 設備投資

3 政備投具											
		設備投資(前年度実績比)									
		構成比(%)									
	増	加	横ばい	減少	なし	未	定				
全 体		14.9	28.9	19.5	33.3		3.4				
製造業		21.2	30.5	23.2	23.6		1.5				
非製造業		12.9	28.4	18.3	36.4		4.0				
大企業		22.6	50.0	11.3	14.5		1.6				
中小企業		14.7	27.2	19.9	34.6		3.6				

6 資金繰り

0 貝並深り											
		資金繰り									
	椲	構成比(%)									
	順調	DI									
全 体	36.1	38.7	25.2	10.9							
製造業	38.0	40.9	21.2	16.8							
非製造業	35.5	38.0	26.5	8.9							
大企業	64.5	25.8	9.7	54.8							
中小企業	34.2	39.6	26.2	8.0							

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

<u> / 作川バル、</u>	<u> </u>	>1, 1								
		雇用	状況		従業者数(来期予定)					
	構	成比(%	)		棒	成比(%	)	C	I	
	不足	充足	過剰	DI	増加	横ばい	減少		季調済	
全 体	42.4	50.2	7.3	35.1	11.9	76.0	12.1	-0.2	-4.3	
製造業	49.5	41.7	8.7	40.8	12.6	75.2	12.1	0.5	-4.3	
非製造業	40.1	53.1	6.8	33.2	11.6	76.3	12.1	-0.5	-4.7	
大企業	58.1	37.1	4.8	53.2	25.8	61.3	12.9	12.9	0.6	
中小企業	41.2	51.3	7.5	33.6	10.8	77.2	12.0	-1.2	-4.4	

8 特設項目 ① 2021年の採用実績

<u> </u>	一大限										
		2021年採用実績									
		構成比(%)									
	増加	横ばい	減少	なし							
全 体	13.8	25.2	5.7	55.3							
製造業	13.6	32.8	8.6	44.9							
非製造業	13.8	22.7	4.8	58.6							
大企業	19.4	61.3	11.3	8.1							
中小企業	13.6	22.6	5.3	58.5							

② 2021年採用者(実績)

<u>2021年派</u>	11人人(以)											
	2021年採用実績の内訳 構成比(%)											
	新卒 中途 新卒非 中途非											
	正社員	正社員	正社員	正社員								
全 体	35.1	73.7	1.3	22.2								
製造業	43.3	76.3	-	23.7								
非製造業	31.5	72.6	1.8	21.5								
大企業	67.3	76.4	1.8	40.0								
中小企業	28.0	72.8	1.2	18.3								

③ 2022年の採用予定

3 ZUZZ + UJA	ᇑᄼᇨ												
	2022年採用予定 構成比(%)												
	増加 横ばい 減少 なし 未												
全 体	19.3	16.2	4.5	48.8	11.1								
製造業	20.6	19.6	7.5	37.7	14.6								
非製造業	18.9	15.2	3.5	52.4	10.0								
大企業	25.8	53.2	12.9	6.5	1.6								
中小企業	18.9	13.3	3.9	51.6	12.2								

④ 2022年採用者(予定)

<u>4</u> 2022年採用	11(1) 化											
	2022年採用者											
	構成比(%)											
	新卒	中途非										
	正社員	正社員	正社員	正社員								
全 体	39.9	72.9	1.3	17.0								
製造業	48.9	77.2	1.1	16.3								
非製造業	36.0	71.0	1.4	17.3								
大企業	71.4	66.1	1.8	37.5								
中小企業	32.2	74.7	1.2	12.2								

	回 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 共同領土、前回													前回調査					
			四 平成~令和	110		31(全	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	114	110	·····	117 和2	110	119	·····	121 和3	122	123 令和4	前回調査と の比較	の見通しと
	1		四半期	10~12	1~3	4~6	<del>)</del> 1	10~12	1~3	4~6		10~12	1~3	4~6		10~12	1~3		の比較
		原	<u>合 計</u> 製造業	-0.1 12.4	-18.9 -9.5	-22.1 -20.4	-17.5 -20.9	-21.1 -23.6	-47.6 -51.3	-69.4 -71.5	-43.4 -53.0	-29.6 -28.2	-36.7 -27.8	-31.2 -17.0	-29.0 -23.3	-4.6 9.9	-28.4 -22.5	▲ 23.8 ▲ 32.4	▲ 16.5 ▲ 24.0
		数	非製造業	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	-30.9	-9.6	-30.3	▲ 20.7	▲ 13.9
	前	値	大企業 中小企業	2.3 -0.3	14.8 -22.6	-15.6 -23.1	13.4 -20.6	-19.0 -21.5	-25.0 -49.9	-61.7 -70.7	3.8 -47.3	1.4 -31.8	-6.1 -39.5	-12.0 -32.8	10.3 -31.9	17.6 -5.8	3.2 -29.9	▲ 14.4 ▲ 24.1	▲ 19.0 ▲ 15.3
	期		合計	-8.9	-13.3	-18.3	-18.6	-29.6	-41.8	-65.5	-47.3 -45	-37.6	-30.8	-27.4	-31.1	-12.0	-22.7	▲ 24.1 ▲ 10.7	▲ 13.3 ▲ 12.5
	比	季	製造業	3.1	-7.2	-13.3	-20.6	-33.5	-48.3	}	-52.8	-37.9	-24.7	-10.8	-23.1	0.7	-19.5	▲ 20.2	▲ 22.3
		調済	非製造業 大企業	-13.2 0.1	-16.2 13.7	<u>-20.4</u> 1.6	-16.3 -0.6	-28.9 -21.4	-40.1 -25.9	-66.1 -43.7	-40.6 -11	-38.1 -1.4	-33.3 -6.2	-32.7 6.4	-31.9 -5.2	-17.1 14.3	-24.6 4.0	▲ 7.5 ▲ 10.3	▲ 12.8 ▲ 21.2
		"	中小企業	-10.0	-16.6	-20.2	-20.3	-30.7	-43.6		-47.7	-40.5	-33.4	-29.7	-32.7	-13.9	-24.1	<b>▲</b> 10.2	<b>▲</b> 11.7
業	<u></u>		合計	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	-26.5	-8.7	-23.5	<b>▲</b> 14.8	<u> </u>
況	前年	同期	製造業 非製造業	9.8 -4.3	-12.7 -15.0	-22.7 -22.7	-22.9 -20.6	-31.4 -29.7	-57.3 -49.7	-78.9 -74.2	-76.0 -64.2	-63.6 -55.0	-38.3 -46.5	-12.1 -26.0	-13.1 -31.0	6.8 -14.2	-20.4 -24.6	▲ 27.2 ▲ 10.4	
判断	'	比	大企業	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	-6.0	20.6	5.0	▲ 15.6	Ì
-		$\overline{}$	<u>中小企業</u> 合 計	-2.7 -7.0	-17.0 -11.8	-24.4 -15.5	-22.1 -16.9	-31.4 -23.9	-52.9 -44.8	-76.8 -52.1	-67.3 -44.2	-58.7 -42.8	-46.8 -24.0	-25.0 -22.8	-27.7 -22.2	-10.6 -11.9	-24.8 -17.5	▲ 14.2 ▲ 5.6	
		原	製造業	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0		-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	-16.6	1.5	-14.4	▲ 15.9	1
	来	数	非製造業	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	-24.0	-16.4	-18.5	▲ 2.1	ļ
	期	値	大企業 中小企業	20.2 -10.2	9.5 -14.4	15.6 -18.8	7.3 -19.5	-1.3 -26.4	-33.3 -45.9	-5.0 -56.8	-19.5 -45.9	-2.9 -46.4	6.1 -26.4	25.7 -27.0	15.2 -24.8	22.2 -14.6	12.9 -19.2	▲ 9.3 ▲ 4.6	
	見通		合 計	-6.1	-11.8	-14.1	-19.2	-22.9	-44.8	-50.8	-46.6	-41.5	-24.1	-21.6	-24.7	-10.2	-17.9	<b>▲</b> 7.7	
	し	季 調	製造業非制法業	-0.7	-9.1	-14.0	3 1	-24.2 -10.7	-45.5 -47.4	-55.7	-52.1	-38.6 -20.5	-14.4 -20	-18.4 -22.4	-18.4	2.8	-16.6	▲ 19.4 ▲ 0.2	
	~	游	非製造業 大企業	-5.6 20.3	-15.4 12.19	-14.7 9.9	-18.6 9.8	-19.7 -0.2	-47.4 -30.7	-49.8 -11.7	-43.8 -16.9	-39. <u>5</u> -0.9	-30 8.4	-23.4 18.2	-25.9 17.8	-11.8 25.2	-21.1 15.1	▲ 9.3 ▲ 10.1	1
_		-	中小企業	-9.0	-14.9	-16.7	-22.6	-24.9	-46.4	-54.8	-49	-44.6	-27.1	-25	-28.1	-12.4	-20.1	▲ 7.7	]
		原	合 計 製造業	1.7 12.4	-20.9 -11.6	-23.6 -19.9	-17.1 -19.0	-21.7 -16.6	-46.0 -50.0	·····	-43.5 -52.6	-28.2 -25.3	-38.1 -30.9	-30.5 -18.9	-28.6 -24.1	-6.4 7.0	-27.9 -21.5	▲ 21.5 ▲ 28.5	{
Ь		数	表逗呆 非製造業	-1.7	-24.3	-19.9 -25.0	3 1	-23.5	-30.0 -44.7	-68.4	-40.4	-25.3 -29.1	-40.3	-33.9	-30.0	-11.2	-30.0	▲ 28.5 ▲ 18.8	]
有	<b>寺</b> •	値	大企業	12.6	4.1	-11.7 -24.9	8.5	-24.1	-25.0		1.3	8.6	-6.1	-10.7	7.5	12.5	8.1	<b>▲</b> 4.4	
5	툰		<u>中小企業</u> 合 計	0.4 -7.8	-23.7 -14.9	-24.8 -19.0		-21.5 -30.9	-48.1 -39.5	-70.2 -65.7	-47.3 -45.6	-31.0 -36.9	-41.2 -31.5	-32.5 -26.3	-31.1 -31.1	-7.2 -14.6	-29.3 -21.3	▲ 22.1 ▲ 6.7	
	Ė	季	製造業	-0.3	-8.7	-11.0	1 1	-29.9	-46.1	-66.2	-51.9	-38.2	-26.8	-10.9	-23.8	-5.1	-17.6	▲ 12.5	
Ē	5	調済	非製造業 大企業	-11.0 3.0	-17.7 11.2	-21.4 -0.5	-17.8 -5.1	-32.2 -21.3	-37.7 -20.2	-64.8 -58.8	-42.7 -11.6	-37.1 1.7	-33.3 -0.3	-30.3 -1.3	-33.0 -2.9	-18.6 3.4	-23.0 16.3	▲ 4.4 12.9	}
		<i>/</i> /1	中小企業	-9.8	-17.3	-21.1	-19.9	-31.3	-41.3	}	-48.4	-40.1	-34.3	-29.1	-32.6	-15.8	-22.6	<b>▲</b> 6.8	
		原	合 計 製造業	21.5	12.8	11.4	\$0000000000000000000000000000000000000	9.9	-2.8	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	-15.2	3.0	-10.5	<b>▲</b> 13.5	
Ė	営		₩垣未 非製造業	22.4 21.3	21.2 9.6	11.9 11.2	13.0 9.8	13.3 8.7	1.5 -4.3	-31.0 -37.5	-38.2 -27.1	-14.0 -13.5	-12.2 -15.8	-2.4 -10.7	-14.5 -15.4	7.0 1.6	-7.2 -11.6	▲ 14.2 ▲ 13.2	
	Ě		大企業	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	25.0	53.4	24.2	▲ 29.2	
<b>利</b>	ij 全		中小企業 合 計	16.1 16.0	7.2 14.6	6.9 13.1	4.3 12.8	5.4 4.2	-7.5 -1.0		-34.2 -28.0	-19.2 -19.3	-19.9 -13.2	-13.1 -6.8	-18.1 -13.4	-1.4 -2.6	-12.3 -8.8	▲ 10.9 ▲ 6.2	
#	븨		製造業	17.9	20.1	13.5	16.9	8.7	0.9		-34.3	-18.7	-12.4	-1.5	-10.6	2.5	-7.4	<b>▲</b> 9.9	
建	折	調済	非製造業 大企業	16.8 61.8	11.9 63.8	11.4 61.3	11.8 63.9	4.3 47.7	-2.1 45.4	-37.4 12.8	-25.1 10.2	-17.7 50.3	-13.8 42.3	-10.6 46.5	-13.3 24.6	-2.5 49.1	-9.7 23.3	▲ 7.2 ▲ 25.8	
		ıЯ	へ止来 中小企業	10.9	9.6	7.5	1 1	0.2	-5.1	-38.9	-32.5	-24.0	-17.6	-12.1	-16.6	-5.9	-10.2	▲ 4.3	
		-	合計	-1.9	-17.5	-18.6	<del> </del>	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	-29.4	-8.0	-28.5	▲ 20.5	]
1	Ť	原 数	製造業 非製造業	7.2 -4.8	-11.2 -19.9	-17.6 -19.0	-21.6 -13.5	-19.1 -21.6	-45.0 -42.2	-67.6 -64.2	-45.6 -35.4	-29.0 -31.3	-30.8 -37.8	-16.7 -34.1	-25.7 -30.6	-4.3 -9.4	-23.8 -30.0	▲ 19.5 ▲ 20.6	
3	ŧ		大企業	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	-1.5	23.3	-6.5	▲ 29.8	Ì
<b>利</b>	ij <del>左</del>		<u>中小企業</u> 合 計	-3.4 -9.5	-20.3 -12.8	-19.5 -15.6	-	-21.5 -28.2	-45.2 -37.9	-66.4 -62.3	-42.0 -38.9	-33.4 -37.5	-39.2 -31.2	-32.2 -27.5	-31.4 -30.5	-10.8 -14.4	-29.6 -23.5		
	k	季	製造業	-1.3	-7.0	-14.3	(······	-27.4	-39.9	·	-45.3	-36.8	-25.5	-14.6	-25.7	-11.4	-18.6	<b>▲</b> 7.2	
<u>3</u>	į		非製造業	-12.4	-14.8	-16.6		-28.6	-37.1	-61.8	-36.4	-37.7	-32.7	-31.8	-32.1	-15.3	-24.8	<b>▲</b> 9.5	<u> </u>
		済	大企業 中小企業	7.4 -11.7	10.0 -15.5	-0.8 -17.6	3 1	-18.2 -29.3	-17.5 -40.1	-47.8 -64.6	-3.4 -41.5	-4.0 -40.7	-2.0 -34.1	0.0 -30.4	-10.1 -31.4	20.9 -17.8	-3.4 -24.6	▲ 24.3 ▲ 6.8	
			合 計	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	38.4	57.8	56.0	▲ 1.8	]
	原材料		製造業 非製造業	46.5 30.5	42.2 32.9	38.5 27.3	31.0 24.5	23.7 28.9	17.3 13.3	4.4 -2.9	6.6 5.2	13.4 5.0	22.4 11.3	45.1 21.8	58.6 31.3	78.9 50.1	77.3 48.9	▲ 1.6 ▲ 1.2	
	価格	i	大企業	18.6	28.2	22.4	3	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	32.4	47.2	44.3	▲ 2.9	
			中小企業合計	36.3 4.3	36.5	31.5 2.9		29.4 -0.3	14.5 -12.9	-0.9 -25.1	6.0 -15.5	7.3 -12.5	14.2 -10.5	28.9	39.3 -4.9	58.9 8.4	58.1 7.5	▲ 0.8 ▲ 0.9	-
,tts	i. <del>-</del>	_	製造業	4.3 6.5	2.9 2.0	1.4	?~~~~~~~~~	-0.3 -3.5	-12.9 -12.7	-25.1 -21.1	-15.8 -15.8	-12.5 -12.4	-10.5	-7. <u>5</u> -1.9	-4.9 -4.1	11.0	13.9	2.9	1
#	Ų∙商₁ 単価		非製造業	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	-5.2	7.5	5.4	▲ 2.1	
			大企業 中小企業	10.3 3.5	9.9 2.3	10.5 2.1	11.1 -3.1	1.3 -0.4	-6.1 -13.7	-14.3 -26.2	-2.6 -16.4	0.0 -13.8	-1.5 -11.1	5.5 -8.4	6.0 -5.4	16.7 7.7	15.0 7.8	▲ 1.7 0.1	
			合 計	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	11.1	19.7	10.9	▲ 8.8	]
咨	金線	il i	製造業 非製造業	34.8 28.0	30.0 22.5	25.5 27.0	31.8 21.9	30.8 20.1	23.1 12.4	7.8 -5.8	9.7 4.1	14.9 6.8	17.6 9.6	26.5 14.0	13.1 10.4	19.7 19.7	16.8 8.9	▲ 2.9 ▲ 10.8	
F	· 业개	<b>~</b> 7	非表逗未 大企業	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	-5.8 44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	58.8	74.3	54.8	▲ 10.8 ▲ 19.5	1
-			中小企業	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	7.5	14.1	8.0	<b>▲</b> 6.1	-
			<u>合 計</u> 製造業	39.6 40.5	42.0 43.9	43.3 40.0	g	35.9 31.7	29.2 22.8	10.0 5.7	9.7 5.4	18.7 17.2	17.8 19.1	20.8 24.1	20.9 23.7	31.2 29.1	35.1 40.8	3.9 11.7	1
雇	用状	況	非製造業	39.3	41.3	44.6	36.8	37.4	31.4	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	19.9	32.0	33.2	1.2	
			大企業 中小企業	68.6 36.2	60.6 40.4	68.8 40.6	65.9 34.5	64.6 32.5	56.7 26.7	25.0 8.7	19.2 8.9	35.7 17.2	24.2 17.1	49.3 18.1	30.9 19.8	54.1 29.0	53.2 33.6	▲ 0.9 4.6	
			合 計	-0.1	5.8	0.4	-0.8	-0.1	1.0	-6.7	-6.9	-6.2	-0.8	-2.1	-3.9	-2.5	-0.2	2.3	]
		原 数	製造業非制造業	-1.6	8.6 4.8	2.7 -0.5	1.4 -1.5	1.0 -0.5	1.5 0.9	-6.5 -6.7	-5.3 -7.5	-1.1 -7.7	2.5	-2.5 -2.1	-2.3 -4.5	-1.4 -2.8	0.5 -0.5	1.9	
_	従		非製造業 大企業	0.4 -6.0	4.8 29.6	-0.5 15.8	-1.5 3.7	-0.5 2.5	21.2	-6.7 1.2	-7.5 6.4	-7.7 0.0	-1.8 6.1	-2.1 6.7	-4.5 5.9	-2.8 4.1	-0.5 12.9	2.3 8.8	
来	業		中小企業	0.6	3.3	-1.2	-1.4	-0.4	-0.9	-7.3	-8.3	-6.4	-1.4	-3.3	-4.5	-3.2	-1.2	2.0	
期	者 数	季	合 計 製造業	1.4 0.0	1.6 2.8	1.3 4.2	<del> </del>	1.4 2.4	-3.1 -3.9	-5.7 -4.9	-5.2 -2.9	-4.7 0.0	-4.9 -2.5	-1.2 -0.7	-2.2 0.0	-1.1 -0.6	-4.3 -4.3	▲ 3.2 ▲ 3.7	1
		調	非製造業	1.6	1.3	0.4	-0.6	0.2	-2.4	-5.9	-6.2	-6.9	-5.0	-1.3	-3.9	-1.0	-4.7	▲ 3.7	
		済	大企業	3.0	15.1	18.1	7.0	11.2	7.3	3.1 -6.4	10.0	8.0 -5.0	-7.1	8.2	9.4	11.6	0.6		
Щ_			中小企業	1.3	-0.1	-0.3	0.4	0.2	-4.2	-6.4	-6.5	-5.8	-4.7	-2.4	-2.7	-2.6	-4.4	▲ 1.8	1

表3 設備投資推移表

		回	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	前回調査と	前年同期
	平成~令和			31(令		,		令?				- 令			令和4	の比較	調査との	
		四半期	10~12	1~3	4~6		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	****	比較
j	l	増加	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	16.1	18.9	21.2	2.3	10.8
		横ばい	37.0	39.3	33.8	37.3		33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	28.9	28.6	30.5	1.9	4.8
	造	減少	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	13.8	12.6	23.2	10.6	<b>▲</b> 12.4
	業	なし	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	37.6	35.9	23.6	<b>▲</b> 12.3	▲ 0.7
		未定	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	3.7	3.9	1.5	▲ 2.4	▲ 2.5
	非	増加	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	11.7	14.9	12.9	<b>▲</b> 2.0	2.8
	製	横ばい	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	27.1	26.6	28.4	1.8	2.2
	製造	減少	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	15.0	11.7	18.3	6.6	<b>▲</b> 7.9
1	業	なし	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	39.3	42.8	36.4	<b>▲</b> 6.4	1.6
		未定	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	6.9	4.0	4.0	0.0	1.3
	١.	増加	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	19.7	30.6	22.6	▲ 8.0	<b>▲</b> 1.6
		横ばい	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	47.0	37.5	50.0	12.5	7.6
設備投資		減少	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	15.2	18.1	11.3	<b>▲</b> 6.8	<b>▲</b> 14.5
	業	なし	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	13.6	11.1	14.5	3.4	8.4
		未定	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	4.5	2.8	1.6	▲ 1.2	0.1
	中	増加	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	12.3	14.2	14.7	0.5	5.6
	小	横ばい	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	26.3	26.4	27.2	0.8	2.6
	企	減少	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	14.6	11.5	19.9	8.4	▲ 8.8
	業	なし	35.2	29.7	34.5	36.5		31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	40.7	43.7	34.6	▲ 9.1	0.2
	.,,,	未定	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	6.2	4.1	3.6	▲ 0.5	0.4
		増加	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	12.8	15.9	14.9	▲ 1.0	4.7
	合	横ばい	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	27.6	27.1	28.9	1.8	2.8
	合計	減少	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	14.7	12.0	19.5	7.5	▲ 8.9
		なし	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	38.9	41.1	33.3	<b>▲</b> 7.8	1.0
		未定	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	6.1	3.9	3.4	<b>▲</b> 0.5	0.4

### 〔注:季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法(下記注参照)では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷·売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのDIに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

### 〔注:「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。